

## は じ め に

島根県の商工労働行政の推進につきましては、平素、格別のご理解とご協力を賜り、感謝申し上げます。

県の令和6年度当初予算（令和5年度11月、2月補正含む）のうち、商工労働部所管分は、給与費を除き、実質154億円余で、対前年度比約20%減の規模となっております。

今年度は、島根創生計画の計画期間の最終年度となりますので、この4年間の取組を踏まえ、「力強い地域産業づくり」や「人材の確保・育成」を着実に進めるとともに、エネルギーコスト・物価高騰等への経済対策を実施してまいります。

コロナ禍を経て世界的には、脱炭素化やデジタル化が急速に進展し、産業構造の大きな変化が見込まれています。こうした中、成長が期待される次世代産業分野への参入を促進するため、産学官が連携し、企業の戦略策定から研究開発、販路確保まで一貫した支援を引き続き行い、収益性の高い高付加価値企業の創出を進めてまいります。

また、産業のデジタル化では、産学官金で構成する「しまねDX拠点」を中心に、県内企業のデジタル導入の取組や人材育成を支援し、企業の競争力の強化を図ってまいります。

加えて、昨年4月に新設された島根大学材料エネルギー学部と県内企業との共同研究を進めるため、交流拠点や研究機器等の整備への支援を拡充し、産学連携による産業振興や若者の県内定着を図ってまいります。

このほか、観光振興については、「ご縁も、美肌も、しまねから。」をキャッチフレーズに観光誘客を進めるとともに、外国人観光客の誘致では、昨年12月にベトナム航空等との間での定期便就航を目指した覚書の締結を受け、現地でのプロモーションなどを強化してまいります。

企業立地の推進については、成長分野への投資や中山間地域等への立地を促進し、全県的な産業の高度化と魅力ある雇用の創出が図られるよう、取り組んでまいります。

経営基盤づくりについては、制度融資による資金繰りの支援とともに、商工団体の相談対応を強化し、中小企業・小規模事業者の事業継続を引き続き支援してまいります。

加えて、「物流2024年問題」への対応として、地域物流の効率化に向けた事業者間連携の取組を促し、また、地域に必要な事業を引き継ぐ第三者承継への支援を拡充し進めてまいります。

人材確保が厳しさを増す中、若年者の県内就職を促進する取組と企業の採用力強化や多様な就業の支援を引き続き進めてまいります。

県内事業者の方々には、こうした施策を効果的に活用し、生産性向上や収益アップを図っていただき、その結果が賃金に反映され、県内就職した人材が活躍し、さらに企業の成長を支えるという好循環を創出してまいりたいと考えております。

今後も様々な方の声を伺いながら、情勢変化にもしっかりと対応し、県内産業の成長・発展のために取り組んでまいりますので、ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和6年4月

島根県商工労働部 部長 新 田 誠